

## 運用報告書

# PCAインド株式 オープン

追加型投信／海外／株式

## 第7期

第7期（決算日 2011年9月30日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「PCAインド株式オープン」は、2011年9月30日に第7期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（2004年9月30日設定）
投資方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としてファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
主な投資対象	外国投資法人「PCAインディア・エクイティ・オープン」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
配分方針	毎決算時（9月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

〔お問合せ窓口〕

PCAアセット・マネジメント株式会社  
マーケティング部  
電話番号 03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

PCAアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.pcaasset.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 ( 分 配 落 )	税 込 分配金	期 中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
3期 (2007年10月1日)	21,277	2,000	46.2	98.6	164,090
4期 (2008年9月30日)	10,728	1,200	△43.9	96.0	82,328
5期 (2009年9月30日)	10,851	1,300	13.3	95.1	94,045
6期 (2010年9月30日)	12,126	1,000	21.0	95.7	111,432
7期 (2011年9月30日)	8,192	0	△32.4	97.7	80,289

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託証券 組入比率
(期 首) 2010年9月30日	12,126	—	95.7
10月末	11,986	△ 1.2	97.6
11月末	11,667	△ 3.8	97.3
12月末	11,746	△ 3.1	97.5
2011年1月末	10,589	△12.7	97.4
2月末	10,124	△16.5	97.8
3月末	11,337	△ 6.5	97.9
4月末	11,297	△ 6.8	97.3
5月末	10,398	△14.3	97.6
6月末	10,405	△14.2	98.0
7月末	10,056	△17.1	98.4
8月末	8,517	△29.8	97.9
(期 末) 2011年9月30日	8,192	△32.4	97.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針（2010年10月1日から2011年9月30日まで）

### 【基準価額の推移】

前期末時点で12,126円であった基準価額は、当期末時点で8,192円となり、基準価額をもとに算出した当期の騰落率は、-32.4%となりました。なお、当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中、基準価額に影響を与えた主な要因は以下の通りです。

#### （上昇要因）

- ・2011/2012会計年度の予算案が議会を通過しインドの景気拡大・企業業績改善の見通しが強まったことや、東日本大震災や福島原発事故の影響に対する過度な懸念が和らいだことなどを背景に、インド株式市場が上昇に転じたこと（2011年3月下旬から4月上旬にかけて）

#### （下落要因）

- ・食品価格を中心としたインフレ亢進懸念と当局の金融引締め姿勢の強まり、中東・北アフリカ情勢の悪化による原油高、連立政権の不安定化などの悪材料から、インド株式市場が下落基調を辿ったこと（2011年1月上旬から2月下旬ごろにかけて）
- ・米国の債務上限引上げ問題やスペイン・イタリアの債務問題などから欧米株式市場を中心に弱含みで推移する中、米国経済指標の悪化や米国国債の格下げなどが重なり市場心理が急速に悪化したことでグローバルに株式市場が急落したことを受けて、インド株式市場も連れ安となったこと（2011年7月上旬ごろから8月下旬ごろにかけて）

### 【収益分配金】

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案し無分配とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 【市場概況】

#### <インド株式市場>

当期のインド株式市場は、期初より、好調なインド経済に対する期待感による海外投資家の買いに支えられ、2010年7-9月期の前払い法人税納税額が前年比で増加し企業利益の拡大を示唆したことなどから、堅調な展開が続きました。11月に終値ベースでSENSEX指数が過去最高値を更新した後は高値警戒感もあり売りが見られ、さらに、アイルランドの債務問題や朝鮮半島での地政学的リスクが台頭する中、インドでは通信会社への携帯電話用周波数帯新規割当を巡る汚職疑惑や、住宅金融会社や銀行での不正融資疑惑が表面化したことを受けて投資家の不信感が高まり、インド株式市場は調整しました。2010年末にかけては反発したものの、2011年に入ると食品価格を中心としたインフレ亢進懸念と当局の金融引締め姿勢の強まりなどを背景に下落しました。その後は、中東・北アフリカ情勢の悪化による原油高、インフレ対策としての金利引上げ観測、連立



政権の不安定化、東日本大震災や福島原発事故などの悪材料を織込みつつ、予算案が議会を通過しインドの景気拡大・企業業績改善の見通しが強まると、4月上旬にかけて大きく上昇しました。4月下旬には、インフレ圧力の強さから5月の利上げ幅が拡大するとの見方が広がったため下落基調に転じ、5月初めには銀など国際商品市況の大幅下落などもあり、軟調な展開が続きました。5月下旬に一旦反発したのち、ギリシャの債務問題や米国の景気減速懸念などから再び下落しましたが、ギリシャの新内閣が信任されデフォルト懸念が後退したことをきっかけに買戻され、6月末にかけて上昇しました。その後、米国の債務上限引上げ問題やスペイン・イタリアの債務問題などから欧米株式市場を中心に弱含みで推移する中、米国経済指標の悪化や米国国債の格下げなどが重なり市場心理が急速に悪化したことでグローバルに株式市場が急落したことを受けて、8月を通してインド株式市場も大幅に調整が進みました。9月月初にかけて反発したものの、ギリシャのデフォルト懸念や欧州金融機関の資金繰り不安などが強まる中値動きは荒く、9月21日に米連邦準備制度理事会（FRB）が長期国債を買入れ償還期限の短い国債を売るツイストオペ実施を決定したことで短期金利の上昇が予想されたこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で国際金融情勢の緊張と著しい景気下振れリスクが指摘されたこと、米格付け会社ムーディーズが米金融大手3社の格付けを下げたことに加えて、9月22日に中国の製造業関連の景況指数が弱含んだことなどからグローバルに景気後退への懸念が強まりリスク回避的な動きが一段と進むと、インド株式市場は急落しました。

#### <国内債券市場>

国内債券市場では、当期初0.9%台であった長期債利回りが、2010年10月上旬にかけて0.8%台まで低下しましたが、中国景気への楽観的な見通しが強まったことや米国の追加量的緩和期待が強まると利回りは下げ止まり、11月以降米国の追加緩和措置実施による財政悪化懸念や良好な米国経済指標の発表などを背景に米国国債の利回りが急ピッチで上昇すると、国内債券の利回りも上昇基調を辿りました。その後、東日本大震災の影響から国内景気の回復に時間がかかるとの見通しの下、景気下支えのための金融緩和政策が長期化し金利の正常化が遅れるとの思惑もあり、利回りは低下基調（価格は上昇）となりました。ギリシャをはじめとする欧州周辺国の債務問題が依然として懸念されていることや、インフレが高止まりしている中国など新興国の景気鈍化懸念、米国の債務上限引上げ問題や景気指標の悪化なども、国内債券市場の下支え要因となりました。9月には、ギリシャの債務不履行懸念の台頭および欧州系銀行の短期資金繰り懸念や経営不安、FOMCで米国経済の著しい下振れリスクが指摘されたことなどが市場のリスク回避行動を加速させ、国債利回りの抑制要因となりました。

**【運用状況】**（記載文章はPCAインド株式オープンの計算期間に基づいております。）

#### <PCAインド株式オープン>

当ファンドでは、主要な投資対象の一つであるPCAインド・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つよう運用しました。

#### <PCAインド・エクイティ・オープン>

PCAインド・エクイティ・オープンでは、インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。当期末時点では、金融セクター、エネルギーセクター、ITセクターが組入れ上位となりました。当期のパフォーマンスについて見ると、素材セクターや公益セクターのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、一般消費財セクターや資本財セクターの銘柄選択などがマイナスに寄与しました。また、期中の投資行動としましては、バリュエーション面での割安度に注目しつつ、インフレ率のピークアウトによ

るインド準備銀行（RBI、中央銀行）の金融引締め姿勢の緩和を見込んで、金利動向に敏感な金融セクターを嗜好したほか、外部委託事業の好業績期待などからITセクターの組入比率を積み増すなどしました。その一方で、たとえばインフラ関連プロジェクトの遅延による業績悪化が懸念された資本財セクターの組入比率を減らしたほか、期中の株価上昇により割高感のあった消費関連銘柄の組入比率を調整しました。その結果、当ファンドの当期の騰落率は-32.4%となり、ベンチマークであるS&P CNX Nifty指数の騰落率-29.7%を下回りました。

#### <PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）>

PCA国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）では、主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBoFAメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）<sup>(注)</sup>を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。当期初より、日銀による量的緩和と政策の実施、消費者物価指数のマイナス基調、国債に対する投資家の買い意欲などを背景に、国債利回りの上値が抑えられるとの見方を崩さず、財政懸念等のリスクを注視しつつ、デュレーションをコントロールしました。特に2011年3月の震災以降、国内景気見通しに対する不透明感が高まる中、金利の上値は抑えられ、緩やかな低下基調を辿るとの見通しのもと、デュレーションを長めに維持しました。その結果、当ファンドの当期の騰落率は+0.47%となり、BoFAメリルリンチ国債インデックス（1-10年債）<sup>(注)</sup>の騰落率+0.51%を若干下回るパフォーマンスとなりました。

#### 【今後の見通しと運用方針】

#### <PCAインド株式オープン>

主要な投資対象の一つであるPCAインディア・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### <PCAインディア・エクイティ・オープン>

##### （投資環境）

インドの株式市場に関しては、昨年来の金融引締めにより他のアジア市場と比べていち早く調整が進んでおり、株価水準の魅力度が回復してきております。また、グローバルな景気減速への懸念に反応し商品価格下落などによりインフレ圧力が低下すれば、インド準備銀行の金融引締めが緩和され株式市場のプラス効果となることも期待されています。グローバルには、FOMCの声明にありますように現状判断やインフレへの見方は改善したものの、国際金融情勢の悪化による景気下振れリスクが強く懸念されております。当面は、インドのファンダメンタルズの強さ、株価に値頃感が出てきたことに加え、インド準備銀行の金融引締め打止めへの期待などが好材料となる一方で、米欧の債務問題や景気に対する不透明感などが悪材料となるような不安定な状況が続く可能性が強いと考えています。

##### （投資方針）

上記のような環境下では、金融引締め姿勢の転換により恩恵を受けることが見込まれる金融セクターなどを中心に、割安度が高く値下り余地の比較的小さな銘柄を組入れるなど、グローバル要因による市場の混乱による悪影響を注視しつつ、投資機会を模索していく方針です。今後とも、インド株式を主要な投資対象とし、当社グループ内のインド株式投資に関する専門知識と豊富な経験を最大限に活用しながら、株価に影響を与えるファンダメンタルズや市場センチメントなどに注目するバリュー重視の運用スタイルによって、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とした運用を行っていく所存です。

## < P C A 国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け） >

### （投資環境）

グローバルには欧州債務危機による信用危機の深刻化や米国の景気減速が懸念され、国内では大幅な需給ギャップが残存する中、日本銀行が緩和的な金融政策を変更する余地は小さいと考えています。8月4日、政府は急激な円高を抑制するために円売りドル買いの為替介入に踏み切り、日銀は資産買取り基金を40兆円から50兆円に拡大することを決定しました。これらは国内の経済成長見通しに対する懸念が増していることを反映した動きと言えます。また、9月のF O M Cで国際金融情勢の緊張と著しい景気下振れリスクが指摘されたことや、F R Bがツイストオペ実施を決定したことなども、長期金利の上昇を抑える要因となると考えられます。

### （投資方針）

上記のような環境においては、不安定な株式市場への警戒感などを背景に堅調な債券需要が期待されることから、デュレーションを長めにする方針を維持する予定です。今後とも、国債を中心とした公共債を主要投資対象とし、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しつつ、ベンチマークであるB o f Aメリルリンチ国債インデックス（1－10年債）<sup>(注)</sup>を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはP C Aアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、P C Aアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	140円 ( 57) ( 80) ( 3)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	140

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま  
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、  
下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2010年10月1日から2011年9月30日まで）

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	千口	千米ドル	千口	千米ドル
モ リ シ ヤ ス PCAインディア・エクイティ・オープン	6,690	203,500	3,346	92,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2010年10月1日から2011年9月30日まで）

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
投 資 証 券	百万円 16,519	百万円 7,299	百万円 77,050

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注3) 投資対象とする「PCAインディア・エクイティ・オープン」は、当社関係法人の会社型外国投資法人です。

## ■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年10月1日から2011年9月30日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

## ■組入資産の明細（2011年9月30日現在）

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	1,355,909	1,355,909	1,428,315	1.8
合 計	1,355,909	1,355,909	1,428,315	1.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

### (2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前期末	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(モーリシャス) PCAインディア・エクイティ・オープン	39,783	43,127	1,005,225	77,050,560	96.0
合 計	39,783	43,127	1,005,225	77,050,560	96.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2011年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,428,315	1.8
投資証券	77,050,560	94.8
コール・ローン等、その他	2,837,638	3.4
投資信託財産総額	81,316,513	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(77,358,287千円)の投資信託財産総額(81,316,513千円)に対する比率は95.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=76.65円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	81,622,413,773円
コール・ローン等	2,531,034,853
投資信託受益証券(評価額)	1,428,315,328
投 資 証 券(評価額)	77,050,560,127
未 収 入 金	612,500,000
未 収 利 息	3,465
(B) 負 債	1,332,957,293
未 払 金	306,560,000
未 払 解 約 金	374,937,849
未 払 信 託 報 酬	650,356,944
そ の 他 未 払 費 用	1,102,500
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	80,289,456,480
元 本	98,006,668,143
次 期 繰 越 損 益 金	△17,717,211,663
(D) 受 益 権 総 口 数	98,006,668,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,192円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	91,893,703,655円
期中追加設定元本額	27,615,170,974円
期中一部解約元本額	21,502,206,486円

## ■損益の状況

当期 (自2010年10月1日 至2011年9月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,504,524円
受 取 利 息	1,504,524
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,107,414,056
売 買 益	1,846,072,213
売 買 損	△36,953,486,269
(C) 信 託 報 酬 等	△1,380,012,701
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△36,485,922,233
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△10,451,568,484
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,220,279,054
(配 当 等 相 当 額)	( 37,437,392,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,217,113,295)
(G) 合 計(D+E+F)	△17,717,211,663
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△17,717,211,663
追 加 信 託 差 損 益 金	29,220,279,054
(配 当 等 相 当 額)	( 37,437,392,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,217,113,295)
分 配 準 備 積 立 金	4,881,449,782
繰 越 損 益 金	△51,818,940,499

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,437,392,349円)および分配準備積立金(4,881,449,782円)より、分配対象収益は42,318,842,131円(10,000口当たり4,317円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ■当期の分配金

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	PCA India Equity Open (PCAインディア・エクイティ・オープン)		
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型		
表示通貨	米ドル		
運用の基本方針	インド株式を主要投資対象とし、中長期的なトータル・リターンを最大限の獲得を目指した運用を行います。		
主な投資対象	インドの金融商品取引所に上場する株式		
ベンチマーク	S&P CNX Nifty <sup>※1</sup>		
ファンドの関係法人	運用会社	ブルーデンシヤル・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド (略称: PAMS) <sup>※2</sup>	
	管理会社	ドイチュエ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション (モーリシャス) リミテッド	
手数料等	申込手数料	ありません。	
	運用報酬	(純資産額50百万米ドル以下の部分)	年率0.35%
		(純資産額50百万米ドル超の部分)	年率0.30%
	管理報酬等	年率0.25% (上限)	
	合計	年率0.60% (上限)	
上記には、監査費用、組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が含まれます。			
設立日	2004年9月29日		
決算日	毎年8月31日		

ファンド名	PCA国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)		
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募		
表示通貨	日本円		
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指した運用を行います。		
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債		
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) <sup>※3</sup>		
ファンドの関係法人	委託会社	PCAアセット・マネジメント株式会社	
	投資顧問会社	PAMS <sup>※2</sup>	
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	
手数料等	申込手数料	ありません。	
	信託報酬	年率0.21% (税抜0.20%)	
	このほか、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等はファンドが負担します。		
信託設定日	2002年8月26日		
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)		

※1 S&P CNX Niftyとは、インドを代表する50の株式のパフォーマンスを表す指数です (平成23年9月末日現在)。

※2 PAMSは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国ブルーデンシヤル社 (以下「最終親会社」) の間接子会社です。最終親会社は160年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。資産運用事業はアジアでは10のマーケットに及び、最終親会社の運用資産は2011年6月30日現在約3,495億ポンド (約45兆円、1ポンド=128.76円) に上ります。なお、最終親会社およびPAMSは、主に米国で事業を展開しているブルデンシヤル・ファイナンシヤル社とはなんら関係がありません。

※3 バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「PCAインド株式オープン」が組入れている「PCAインディア・エクイティ・オープン」（決算日：毎年8月31日）の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当運用報告書作成時点では2011年8月31日を基準日とするFinancial Statementsが作成されておりませんが、法令等に則り、入手可能な2010年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）から抜粋、翻訳し、運用状況を作成しております。

## PCAインディア・エクイティ・オープンの内容

### ■貸借対照表

	2010年8月31日現在	
	金額(米ドル)	
資 産		
投 資 有 価 証 券	1,391,042,960	
未 収 入 金 及 び 前 払 費 用	4,940,565	
預 金	18,019,126	
証 拠	3,498,780	
	1,417,501,431	
負 債		
未 払 金 及 び 未 払 費 用	14,810,613	
未 払 税 額	332,476	
派 生 商 品	232,902	
	15,375,991	
普 通 株 式	20	
負 債 及 び 普 通 株 式 合 計	15,376,011	
純 資 産	1,402,125,420	

■損益計算書

		2010年8月31日に終了する会計期間	
		金額(米ドル)	
営業収益	配当金		16,436,589
		16,436,589	
一般管理費			
保管費用	報酬		975,027
運定費用	報酬		4,065,938
監査報酬			23,375
専門家報酬			28,865
銀行費用			4,885
管理手数料			3,771
免許・登録費用			275,490
その他費用			1,500
計算事務費用			200
銀行手数料			404,133
		144,936	
		5,928,120	
実現益及び投資資産の評価に係る未実現利益			
有価証券の売買に係る実現純利益			170,279,793
派生商品の売買に係る実現純利益			6,477,307
外国為替取引に係る実現純利益			96,083
外国為替取引に係る未実現純利益			2,260,360
投資有価証券の再評価に係る未実現純利益			107,528,034
派生商品に係る未実現純損失			(232,902)
		286,408,675	
税引前純資産の増減額			296,917,144
支払税額			(467,153)
純資産の増減額			296,449,991

■有価証券明細表 (2010年8月31日現在)

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資 産比率 (%)
株式				
Ashok Leyland Ltd	25,291,658	36,394,234	39,537,538	2.82
Axis Bank Ltd	1,877,433	26,694,379	53,061,900	3.78
Bank of Baroda	2,363,223	29,150,188	40,404,350	2.88
Bharat Heavy Electricals Limited	448,620	14,099,145	22,931,742	1.64
Cairn India Limited	5,699,344	25,953,162	40,256,530	2.87
Colgate Palmolive (India) Ltd	775,862	10,062,733	13,604,493	0.97
Dr Reddy's Laboratories Limited	1,535,842	24,541,822	44,510,111	3.17
Gail (India) Ltd	3,671,760	18,782,302	36,034,440	2.57
Gujarat State Petronet Limited	4,350,966	4,339,932	10,636,911	0.76
HCL Technologies	372,538	2,809,542	3,027,006	0.22
HDFC Bank Limited	1,696,182	55,056,954	76,890,423	5.48
Hindalco Industries	14,020,071	34,908,469	49,551,642	3.53
Hindustan Zinc	1,412,743	25,877,215	31,397,470	2.24
ICICI Bank Ltd	3,717,499	69,123,741	77,198,878	5.51
Infosys Technologies Limited	1,514,740	53,429,222	87,312,907	6.23
Infrastructure Development Finance Company Ltd	15,078,746	46,445,894	57,008,517	4.07
ITC Ltd	14,517,742	29,130,067	50,308,418	3.59
IVRCL Infrastructures and Projects Ltd	6,297,345	25,987,036	21,013,006	1.50
Larsen & Toubro Ltd	1,817,615	59,020,967	70,018,031	4.99
LIC Housing Finance	957,838	16,267,407	24,466,271	1.75
Mahindra And Mahindra	1,936,582	24,820,299	24,175,922	1.72
Maruti Suzuki India Ltd	1,428,327	29,791,646	38,149,614	2.72
Mphasis Ltd	2,892,651	38,262,212	38,141,894	2.72
Oil India Ltd	712,118	16,758,760	22,002,143	1.57
Oil And Natural Gas Corporation Limited	650,965	18,036,015	18,494,322	1.32
Onmobile Global Limited	376,863	3,009,088	2,564,664	0.18
Ranbaxy Labs	3,896,853	39,113,900	40,610,687	2.90
Reliance Industries Limited	5,876,427	109,923,455	114,730,232	8.18
Rural Electrification Corp Ltd	5,355,319	25,340,469	37,343,132	2.66
Sun Tv Network Limited	3,093,497	17,255,570	31,387,697	2.24
Tata Motors Dvr	3,627,179	34,965,689	55,685,439	3.97
Tata Motors Ltd	671,273	14,639,698	14,405,407	1.03
Ultratech Cement Limited	301,943	5,099,122	5,787,976	0.41
Voltas Ltd	5,362,770	23,370,146	22,798,133	1.63
Wipro Ltd	5,776,340	29,346,237	49,106,458	3.50
		1,037,806,717	1,364,554,304	97.32
ワラント				
DB Call LIC Housing Finance	1,035,340	14,211,698	26,488,656	1.89
合計		1,052,018,415	1,391,042,960	99.21

「PCAインド株式オープン」が組入れている「PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 分 配 金	込 金	期 騰 落 率	(1-10年債) (ベンチマーク)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2007年2月26日)	9,845	0	1.8	254.990	1.3	99.5	1,485
6期(2008年2月25日)	10,001	90	2.5	261.799	2.7	99.1	2,433
7期(2009年2月25日)	10,139	80	2.2	267.776	2.3	99.2	2,693
8期(2010年2月25日)	10,290	0	1.5	272.646	1.8	99.0	2,812
9期(2011年2月25日)	10,366	0	0.7	274.800	0.8	97.8	3,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはPCAアセット・マネジメント株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、PCAアセット・マネジメント株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。(バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスについては、以下同じ。)

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) (ベンチマーク)		債 券 組入比率
	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2010年2月25日	円	%		%	%
	10,290	—	272.646	—	99.0
2月末	10,289	△0.0	272.633	0.0	99.0
3月末	10,267	△0.2	272.163	△0.2	98.9
4月末	10,320	0.3	273.533	0.3	97.8
5月末	10,340	0.5	274.088	0.5	99.7
6月末	10,406	1.1	275.694	1.1	99.5
7月末	10,413	1.2	275.904	1.2	99.6
8月末	10,457	1.6	277.025	1.6	98.6
9月末	10,475	1.8	277.463	1.8	98.5
10月末	10,470	1.7	277.335	1.7	98.5
11月末	10,382	0.9	275.185	0.9	98.3
12月末	10,418	1.2	276.012	1.2	99.6
2011年1月末	10,389	1.0	275.343	1.0	99.6
(期 末) 2011年2月25日	円	%		%	%
	10,366	0.7	274.800	0.8	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

## ■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	22円 (14) ( 2) ( 6)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みま  
す。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、  
下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 566,130	千円 336,918

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

## ■ 当期中の主要な売買銘柄（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第302回 利付国債（10年）	124,819	第229回 利付国債（10年）	160,821
第311回 利付国債（10年）	64,866	第67回 利付国債（5年）	122,281
第308回 利付国債（10年）	56,037	第238回 利付国債（10年）	50,661
第44回 利付国債（20年）	55,931	第277回 利付国債（10年）	3,155
第45回 利付国債（20年）	55,440		
第306回 利付国債（10年）	50,392		
第307回 利付国債（10年）	35,439		
第246回 利付国債（10年）	35,415		
第303回 利付国債（10年）	30,571		
第301回 利付国債（10年）	25,753		

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

## ■ 利害関係人との取引状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで） 当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2010年2月26日から2011年2月25日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

## ■組入資産の明細

公社債

### (A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2
合 計	2,909,000	3,001,258	97.8	—	56.7	23.8	17.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

### (B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

(2011年2月25日現在)

種 類	銘	柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	第67回	利付国債（5年）	1.3	100,000	101,695	2012/ 9/20
	第70回	利付国債（5年）	0.8	143,000	144,647	2013/ 3/20
	第229回	利付国債（10年）	1.4	230,000	230,151	2011/ 3/21
	第238回	利付国債（10年）	1.4	160,000	162,052	2012/ 3/20
	第246回	利付国債（10年）	0.8	35,000	35,364	2012/12/20
	第254回	利付国債（10年）	1.4	220,000	226,188	2013/ 9/20
	第257回	利付国債（10年）	1.3	200,000	205,472	2013/12/20
	第258回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,881	2014/ 3/20
	第274回	利付国債（10年）	1.5	50,000	52,259	2015/12/20
	第277回	利付国債（10年）	1.6	92,000	96,721	2016/ 3/20
	第280回	利付国債（10年）	1.9	255,000	272,311	2016/ 6/20
	第284回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2016/12/20
	第285回	利付国債（10年）	1.7	80,000	84,740	2017/ 3/20
	第288回	利付国債（10年）	1.7	100,000	105,901	2017/ 9/20
	第295回	利付国債（10年）	1.5	30,000	31,286	2018/ 6/20
	第298回	利付国債（10年）	1.3	100,000	102,393	2018/12/20
	第299回	利付国債（10年）	1.3	50,000	51,098	2019/ 3/20
	第300回	利付国債（10年）	1.5	130,000	134,841	2019/ 3/20
	第301回	利付国債（10年）	1.5	25,000	25,888	2019/ 6/20
	第302回	利付国債（10年）	1.4	120,000	123,300	2019/ 6/20
	第303回	利付国債（10年）	1.4	30,000	30,763	2019/ 9/20
	第304回	利付国債（10年）	1.3	100,000	101,722	2019/ 9/20
	第305回	利付国債（10年）	1.3	7,000	7,103	2019/12/20
	第306回	利付国債（10年）	1.4	50,000	51,045	2020/ 3/20
	第307回	利付国債（10年）	1.3	35,000	35,430	2020/ 3/20
	第308回	利付国債（10年）	1.3	55,000	55,552	2020/ 6/20
	第310回	利付国債（10年）	1.0	25,000	24,508	2020/ 9/20
	第311回	利付国債（10年）	0.8	67,000	64,481	2020/ 9/20
	第41回	利付国債（20年）	1.5	120,000	124,468	2019/ 3/20
	第44回	利付国債（20年）	2.5	50,000	55,738	2020/ 3/20
	第45回	利付国債（20年）	2.4	50,000	55,349	2020/ 3/20
合 計				2,909,000	3,001,258	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■有価証券の貸付および借入の状況

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,001,258	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,256	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,073,514	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,073,514,692円
コール・ローン等	54,538,626
公社債(評価額)	3,001,258,660
未 収 入 金	3,155,070
未 収 利 息	13,405,363
前 払 費 用	1,156,973
(B) 負 債	4,469,437
未 払 解 約 金	999,999
未 払 信 託 報 酬	3,154,438
その他未払費用	315,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,069,045,255
元 本	2,960,813,939
次 期 繰 越 損 益 金	108,231,316
(D) 受 益 権 総 口 数	2,960,813,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,366円

<注記事項>  
(貸借対照表関係)

期首元本額 2,733,433,136円  
期中追加設定元本額 352,354,548円  
期中一部解約元本額 124,973,745円

## ■損益の状況

当期(自2010年2月26日 至2011年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,460,397円
受 取 利 息	39,460,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,042,156
売 買 益	6,428,079
売 買 損	△ 20,470,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,458,723
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	18,959,518
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,775,968
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	( 97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
(G) 合 計 (D + E + F)	108,231,316
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	108,231,316
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,504,170
(配当等相当額)	( 97,261,578)
(売買損益相当額)	(△129,765,748)
分 配 準 備 積 立 金	154,777,642
繰 越 損 益 金	△ 14,042,156

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。